

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第33期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
売上高(千円)	17,556,462	16,267,123	15,748,102	17,210,316	17,123,402
経常利益(千円)	9,329,195	5,306,387	7,597,669	8,884,614	8,977,086
当期純利益(千円)	5,175,827	2,609,286	4,343,175	4,801,301	5,086,076
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	66,333,520	58,986,910	62,946,437	66,467,781	69,079,821
総資産額(千円)	77,631,648	66,127,866	72,728,007	76,030,045	77,189,681
1株当たり純資産額(円)	3,319.78	3,130.51	3,341.36	3,528.29	3,666.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	80 (40)	80 (40)	80 (40)	80 (40)	80 (40)
1株当たり当期純利益金額 (円)	269.24	133.08	230.54	254.87	269.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	269.01	133.03	-	-	-
自己資本比率(%)	85.4	89.2	86.6	87.4	89.5
自己資本利益率(%)	7.7	4.2	7.1	7.4	7.5
株価収益率(倍)	22.1	23.0	19.8	20.0	14.8
配当性向(%)	29.7	60.1	34.7	31.4	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,546,317	1,902,152	6,120,615	5,849,936	5,309,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,306,412	2,242,733	2,653,043	3,463,794	1,521,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,595,145	5,933,673	1,520,614	1,507,928	1,507,220
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	36,076,379	29,829,668	31,791,943	32,658,510	37,978,945
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	564 (92)	587 (96)	635 (46)	609 (50)	604 (69)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	コンピュータの販売業務、コンピュータプログラムの製作及びシステム設計業務を目的として、株式会社ビック・システム・コンサルタント・グループを設立
昭和56年5月	商号を株式会社オービック・ビジネス・コンサルタントに変更
昭和58年11月	「TOPシリーズ」を販売開始
昭和61年9月	東京都新宿区に東京支店、大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和63年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
平成2年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成4年2月	東京都墨田区（現在神奈川県横浜市都筑区）に物流センターを新設 東京都新宿区に開発本部を設置
平成5年3月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成5年7月	「奉行シリーズ」を販売開始
平成5年10月	広島市南区に広島営業所を設置
平成6年7月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
平成6年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
平成7年7月	横浜市西区に横浜営業所を設置
平成7年12月	商号を株式会社オービックビジネスコンサルタントに変更
平成8年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成9年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成9年9月	埼玉県大宮市に大宮営業所（現関東営業所）を設置
平成10年1月	㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「SANLINE Xtra（現U-LINE Xtra）」を共同開発
平成11年9月	「奉行 新ERPシリーズ」を販売開始
平成11年10月	マイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）より「CTEC Trainer アワード」及び「ISV アワード」を受賞 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年3月	㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「せるふバンク」を共同開発
平成12年9月	㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）とEBシステム「DKB2000（現みずほ2000）」を共同開発
平成13年2月	㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とオンライン外為システムを共同開発
平成16年3月	㈱東京証券取引所市場第一部上場
平成16年4月	中国 上海に子会社「Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰軟件有限公司)」を設立
平成16年6月	本社を住友不動産新宿オークタワーに移転
平成17年8月	小規模企業向け業務ソフト開発会社「ビズソフト㈱」を設立
平成17年11月	「The Microsoft Conference 2005」にて次世代プロジェクトを発表
平成18年1月	株主優待制度の導入を発表
平成18年4月	プライバシーマークを取得
平成19年1月	㈱みずほ銀行と次世代ファームバンキングソフトを共同開発
平成19年10月	統合型基幹業務システム「奉行 V E R Pシリーズ」を販売開始
平成19年11月	マイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）より「ISV アワード」を受賞
平成20年3月	マイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）より「Certified for Windows Server 2008」を取得
平成21年3月	「勘定奉行 V E R P」が、セキュリティに関連する機能を評価するための国際標準規格「ISO/IEC15408 情報セキュリティ評価基準」認証を取得 経済産業省が進める中小企業向け SaaS 活用基盤整備事業に参画
平成21年9月	「奉行 i (ぶぎょうあい)シリーズ」販売開始

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、子会社1社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

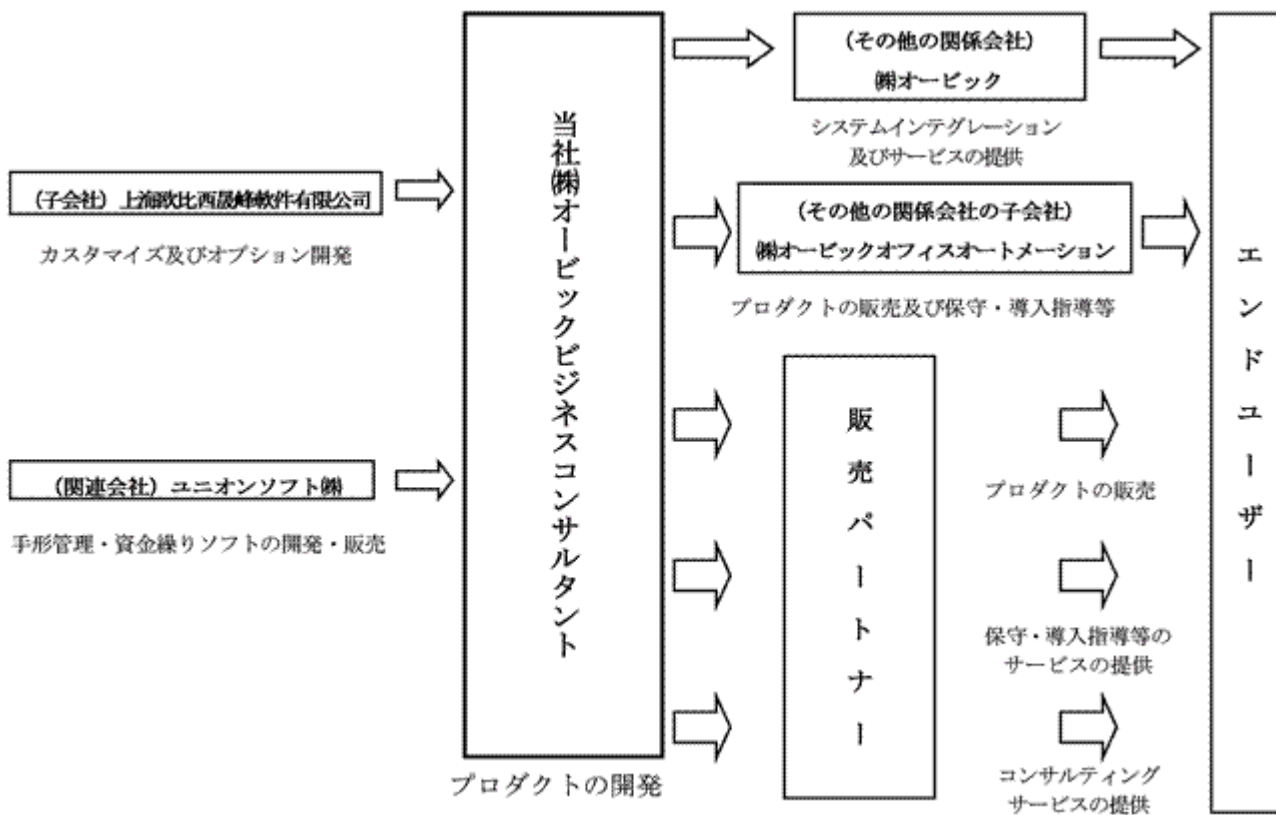
中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰软件有限公司）（当社出資比率99.4%）は、「奉行V E R P」のカスタマイズ及び奉行オプションコンポーネントの開発等を行っております。

また、関連会社ユニオンソフト株式会社（同29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売もしております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

〔事業系統図〕



- (注) 1. 関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.（上海晟峰软件有限公司）（当社出資比率40.4%）は、従来は当社の顧客である日本企業向けオフショア開発を行っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
2. 関連会社晟峰情報株式会社（当社出資比率30.0%）は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
3. 関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.（上海索恩软件产业有限公司）（当社出資比率40.4%）は、中国国内企業向けビジネスを担っていましたが、その後、人材を別会社に移管したため、現在は休眠会社となっております。
4. ビズソフト株式会社は、小規模企業向け業務ソフト開発を行っておりますが、当社持分を全て親会社である株式会社ワットコミュに売却したため、当社の関連会社からはずれることとなりました。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
株式会社オービック	東京都中央区	19,178	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	36.1	当社のソフトウェア製品の販売 役員の兼任

(注) 株式会社オービックは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604(69)	31.3	8.0	5,539,307

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、欧州における債務危機による国際金融不安の高まりと大幅な円高の継続、デフレ経済の長期化、更にはタイの洪水による生産活動への影響なども加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況の経済情勢の中で、情報サービス産業においては、まだ予断を許さない景気の先行きを案じて、企業のIT投資に対する抑制傾向が継続し、新たな顧客の獲得には厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとして多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行い、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。当社の製品は、中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、上場・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」、IFRS導入を検討されるグループ企業向け製品「奉行V ERP Enterprise Group Management - Edition」など企業規模に合わせたラインアップを取り揃え、幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。

具体的な施策としては、お客様に製品の機能性と操作性を体感していただけるイベントとして、「奉行i体感フェア」を年間を通して全国で開催いたしました。導入を検討されるお客様と幅広く触れ合う機会を設けることにより、当社からの情報発信だけにとどまらず、お客様の声をじかに感じ、既存製品の改善にも役立ててまいりました。

また、販売パートナー向けの「OBC戦略発表会」を全国主要都市で開催し、当社の営業方針や販売戦略を理解いただく機会を設けております。これにより、販売パートナー企業との足並みをそろえ、連携を密にし、よりお客様の目線に立った提案を目指してまいりました。

以上の結果、売上高171億23百万円（前期比0.5%減）、営業利益78億15百万円（同2.7%減）、経常利益89億77百万円（同1.0%増）、当期純利益50億86百万円（同5.9%増）となりました。

なお、売上高が前期比0.5%減少した主な要因は、プロダクトのソリューションテクノロジー売上が減少したことによるものであります。営業利益の同2.7%減少した主な要因も、売上高の減少によるものと販売費及び一般管理費の増加によるものであります。また、経常利益の同1.0%増加した主な要因は営業外費用の減少によるものであり、当期純利益の同5.9%増加した主な要因につきましては、営業外費用及び特別損失の減少によるものであります。

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当事業年度の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比4.0%減少し、93億20百万円となり売上高構成比54.4%となりました。

プロダクトのソリューションテクノロジーの中でバージョンアップ等に関する売上高が好調でしたが、「奉行iシリーズ」や「奉行V ERP」等の売上高が減少した結果、ソリューションテクノロジー売上高は59億52百万円（前期比5.2%減）で減収となりました。また関連製品に関しては、カスタマイズ売上等の減少により、関連製品売上高は33億67百万円（前期比1.9%減）で減収となりました。

（サービス）

当事業年度におけるサービスの売上高は、前期比4.1%増加し、78億円2百万円となり、売上高構成比45.6%となりました。

当事業年度においては、サポート＆サービスの品質向上、具体的には既存ユーザーへのサポート対応に関する社員教育や顧客管理システム環境の整備・充実を図り、サポート＆サービスの重要性を再認識するとともに、顧客満足度の追及を続けてまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額89億55百万円（前期比8.6%増）等により、前期末に比べ53億20百万円増加し、当期末には、379億78百万円（同16.3%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億9百万円（同5億40百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上額89億55百万円、法人税等の支払額42億87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、15億21百万円（同49億85百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入25億91百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億7百万円となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、生産実績、販売実績のみを開示することにしております。

(1) 生産実績

当事業年度の実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー(千円)	5,851,667	93.0
関連製品(千円)	1,788,660	109.7
合計(千円)	7,640,327	96.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア（ソリューションテクノロジー）の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー(千円)	5,952,831	94.8
関連製品(千円)	3,367,624	98.1
小計(千円)	9,320,455	96.0
サービス(千円)	7,802,946	104.1
合計(千円)	17,123,402	99.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当事業年度においては、東日本大震災の影響にはじまり、円高や欧州危機など危機的状況の中で、企業の設備投資意欲は必要最小限度に抑えられる結果となりました。今後も景気回復は厳しいものと予測されます。

当社においては、このような経営環境に対応し事業活性化を図り営業収益を確保すべく、経営基盤の整備・充実に努めてまいります。そして当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、また求める製品の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたこと、つまり「顧客第一主義の徹底」であります。

この顧客第一主義の徹底を実現するため、以下の内容を具体的な課題として考えます。

（社員（人材）の確保と育成）

上記の顧客第一主義の徹底を実現するためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の経営の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。

人材の確保と育成につきましては、様々な業界でも言われております。人を資源とするビジネスを行う当社にとって、専門的な情報技術や業務知識は必要ではありますが、これは入社後、社内教育で十分に補うことができます。何よりも大切なのは、「人間としての総合的な魅力」、人間力の強化であります。先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持っている人を育てることに尽きると思えます。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発して、お客様へ提供していくわけですので、そこにはその人間力が必要となります。

従いまして、今後においても、知識の習得などの研修はもちろんですが、社員一人ひとりの意識改革（マインド）の研修などが重要な成長のインフラになると考え、制度や環境の整備に努めてまいります。

（ITテクノロジーを活用した製品開発）

当社は顧客第一主義の徹底を実現するために、会社経営の基本方針でもあります「革新・戦略」を掲げ、創業より企業向けパッケージソフトウェアの分野に集中し、最新の技術を企業の業務改善に活かしてまいりました。Microsoftテクノロジーにフォーカスし、変化する開発環境を先取りしてきたことを当社の強みとしておりますが、引き続き、その最新テクノロジーのWindows 8とWindows Server 2012対応、クラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェースを意識した製品開発に注力してまいります。そしてその技術をつツールに具現化しパッケージソフトウェアに注入しデファクトスタンダードシステムを創造してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（Microsoftプラットフォームにフォーカス）

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開発生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2008 R2」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にOS（ ）は「Windows 7」「Windows Server 2008 R2」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、ソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。しかしながら、Microsoftプロダクトのライフサイクルが遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（ ）「OS」とは、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する基本ソフトウェアであります。

（会計制度、税法改正等によるプログラム変更について）

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー（OBC保守契約ユーザー）

（ ）に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

() O B C 保守契約ユーザーの内容

専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用

O B C ホームページからのオンラインサポート

税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改訂版プログラム及び操作マニュアルの送付

プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応

利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

(有価証券投資のリスク)

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、「偉大さを追求し貢献力を高める」をスローガンに掲げ、顧客密着度を高め、お客様が有するアイデアやイノベーションに注視し、顧客満足度を継続的に向上させるべく開発努力をしております。

当事業年度の研究開発費は、1,871百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)Microsoft Technology及び企業向け業務パッケージソフトウェア開発にフォーカスする。

当事業年度の開発投資は、引続きMicrosoft Technology及び企業向け業務パッケージソフトウェア開発に集中いたしました。企業が必要とする幅広い業務システムのニーズに応え、Windows 7 (1) とWindows Server 2008 R2 (2) 時代の64bitハードウェア (3) 及びクラウド・コンピューティング (4) 時代の移行 (変化) に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みを更に深めてまいりました。また常に変化する開発環境を先取する体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を維持し、企業向けシステム開発企業として社会貢献の評価を獲得維持する努力もしてまいりました。

(1,2) 「Windows 7」と「Windows Server 2008 R2」とは、マイクロソフト社が発売した、最新のOS (オペレーティングシステム) です。セキュリティ機能や検索メカニズム、デスクトップの3D表示機能など大幅な改良が加えられた、信頼性・パフォーマンス性の高い次世代OSです。

(3) 「64bitハードウェア」とは、1回の処理で64ビットのデータを扱うことができるマイクロプロセッサのコンピュータを意味します。

(4) クラウド・コンピューティングとは、ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態です。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用します。

(2)サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める。

サポート&サービスの優劣は、ユーザー様の導入検討時における選択の極めて重要な差別化要因となっております。企業の命運は、その社員が優れたサポート&サービスを提供できるよう、いかに整えられているかによって決まるという事実を再認識し、要員配置・品質管理・教育・情報共有など、すべての面から業務改革を図り、サポート&サービスのミッションを確実に遂行できる体制を整備してまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するにあたり、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。また財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付債務の認識、関係会社整理損失の見積り等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当事業年度の経営成績は、売上高が171億23百万円（前期比0.5%減）、営業利益は78億15百万円（同2.7%減）、経常利益は89億77百万円（同1.0%増）、当期純利益では50億86百万円（同5.9%増）となっております。

売上高

売上高につきましては、プロダクトのソリューションテクノロジーの中でバージョンアップ等に関する売上高が好調でしたが、「奉行iシリーズ」や「奉行V E R P」等の売上が減少した結果、ソリューションテクノロジー売上高が59億52百万円（前期比5.2%減）、関連製品についてもカスタマイズ売上等の減少により、関連製品売上高は33億67百万円（同1.9%減）で減収となりました。しかし、サービスの売上高は、78億円2百万円（同4.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、65億73百万円（前期比1.6%増）となりました。主な要因は、給与・賞与並びに法定福利費等の人件費が前事業年度に比べ、それぞれ32百万円、25百万円増加したこと、社内におけるシステムメンテナンス等で賃借料が46百万円増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、78億15百万円（前期比2.7%減）となりました。減少した主な要因は、売上高の減少によるものと販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益15億13百万円（前期比36.2%減）、営業外費用3億51百万円（前期比76.8%減）となり、11億61百万円の利益となりました。

経常利益

経常利益は、89億77百万円（前期比1.0%増）となりました。主な要因は、営業外費用の減少によるものであります。なお、売上高経常利益率は前事業年度の51.6%から当事業年度は52.4%となりました。

特別損益

特別損益は、22百万円の損失（前期比96.6%減）となっております。これは主に、会員権評価損25百万円の計上によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は50億86百万円と前事業年度に比べ2億84百万円増加し、売上高当期純利益率は29.7%となっております。1株当たり当期純利益は269円98銭、自己資本当期純利益率は7.5%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社が属する情報サービス産業においては、依然として企業業績の厳しい状況の中、設備投資に対する意欲も消極的ではありますが、IT投資に関しては、内部統制やBCP（事業継続計画）への取組み、IFRSの導入など企業が対処すべき課題も多いことから、潜在的な需要があるものと予測できます。企業がシステム導入にあたって期待するものは、単に業務効率を実現するだけでなく、その先にある経営課題の解決を可能にするものとなっています。また、一度システムを導入しても、その企業の成長に合わせシステム自体の拡張も必要となり、柔軟な対応ができるシステムとサポート＆サービス体制が求められます。

こうした要請に応えるため、当社は、以下の経営スローガンを掲げております。

企業向けERP&EB(エレクトロニックバンキング)パッケージ分野の開発にフォーカスする

製品開発投資は、引き続き企業向けERP&EBパッケージ開発に集中します。

Windows 8とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース等、企業が求めるあらゆるシステムのニーズに応えられる、Win/Web 対応のERP&EBパッケージシステムを開発・提供していきます。Windows 8とWindows Server 2012時代の企業向けERP&EBパッケージ分野のデファクトスタンダードとなることを目指します。

Microsoft テクノロジーにフォーカスする

開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中します。

Windows 8とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェースへの移行(変化)に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めてまいります。常に変化する開発環境を先取りする体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度 No.1の評価を獲得・維持してまいります。

サポート＆サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める

企業向けパッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点がなく、問い合わせる必要がない」というものが理想であります。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート＆サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システムの環境を整備し充実させてまいります。

サポート＆サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。Windows 8とWindows Server 2012時代の企業向けパッケージシステム開発企業としてのサポート＆サービスにおいて、No.1 の評価を獲得・維持してまいります。

新規顧客獲得の体制再構築と更なる顧客満足度・パートナー満足度を目指す

新規顧客獲得を最大のテーマとして認識し、営業の本質的責務である新規顧客を獲得することで、管轄エリアを成長させてまいります。顧客を見つめ続け、販売パートナー企業との協業関係を更に深め、管轄エリアの業種業態を再認識し、優れたソリューションを顧客企業に提案してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

第2（事業の状況）1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	86.6	87.4	89.5
時価ベースの自己資本比率（％）	118.4	126.4	97.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

資金需要について

当事業年度においては、現金及び預金は379億88百万円（前期比16.3%増）であり、また、第3（設備の状況）3（設備の新設、除却等の計画）のとおり、重要な設備の新設等の計画は、当事業年度末現在において該当事項が無い
ため、資金需要はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、厳しい経済環境の中、あらためてお客様及びパートナー企業様に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務ソリューションの提供を実現すべく、貢献度を高めてまいります。また、当社が考える、今後注目されるITキーワードは、「クラウド・コンピューティング」であります。マイクロソフト社が提唱するクラウド環境（ウィンドウズ アジュール）、リッチなWebアプリケーション開発の構築を可能にする（マイクロソフトシルバーライト）技術を採用して開発することであると考えます。ITの大きな変革をとらえ、様々なテクノロジーを活用して、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識しております。

当社のプロダクト製品が、その環境下においてどのように融合できるかが、新たなデファクトスタンダードの実現につながり、その結果、新たなビジネスモデルの創出とコアコンピタンスを実現することで、ユーザーの生産性とパートナーの収益性を向上させ、さらに社会貢献ができるものと考えます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ビジネスソリューションテクノロジー・メーカーとして、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、最新のコンピュータ関連機材や社内のソフトウェア構築を中心に、267,110千円の設備投資を実施いたしました。また、主な投資として、工具器具備品93,328千円、社内のソフトウェア構築150,914千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度においては重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) 面積㎡	ソフトウェア (千円)		
本社(東京都新宿区) 開発センター (東京都新宿区) 東京支店 (東京都新宿区)	事務所	73,536	2,238	72,580	-	219,937	368,293	431 (69)
大阪支店 (大阪市北区)	事務所	8,200	-	2,453	-	-	10,653	50 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	事務所	11,498	-	1,540	-	-	13,039	22 (2)
札幌営業所ほか10営業所	事務所	38,152	-	21,258	-	-	59,411	93 (3)
ロジスティクスセンター (横浜市都筑区)	生産及び 配送	2	0	11,147	-	774	11,924	8 (7)
その他		-	-	-	83,000 <226.45>	-	-	-

(注) 1. 上記従業員数の()書は、外書で臨時雇用者数を示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は50株でありま す。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月7日 (注)	2,000,000	20,176,000	10,200,000	10,519,000	18,150,000	18,415,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 14,175円

資本組入額 5,100円

払込金総額 28,350,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	27	76	90	4	5,690	5,914	-
所有株式数(単元)	-	15,896	453	140,647	36,150	4	210,351	403,501	950
所有株式数の割合(%)	-	3.94	0.11	34.86	8.96	0.00	52.13	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,337,491株は、「個人その他」に26,749単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070 BERTRANGE, LUX EMBOURG	673	3.34
澤田 和久	東京都大田区	232	1.15
NORTHERN TRUST CO. (AV FC) SUB A/C AMERICAN C LIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK	231	1.15
NORTHERN TRUST CO AVF C RE NORTHERN TRUST GU ERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK	230	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	223	1.11
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
THE BANK OF NEW YORK - JASDECT REATY ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KU NSTLAAN, 1040 BRUSSE LS, BELGIUM	139	0.69
計	-	15,833	78.48

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式数は、1,337千株(所有株式数の割合6.63%)であり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、184千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分74千株、年金信託設定分110千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,450	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,600	376,752	同上
単元未満株式	普通株式 950	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,752	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,337,450	-	1,337,450	6.63
計	-	1,337,450	-	1,337,450	6.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月26日～平成24年9月30日)	200,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	29,300	111,127,500
提出日現在の未行使割合(%)	85.4	86.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	11	42,488

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,337,491	-	1,366,802	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得自己株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定期間は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円（うち中間配当40円、期末配当40円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、29.6%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	753	40
平成24年6月26日 定時株主総会決議	753	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月
最高(円)	7,750	6,200	5,010	5,480	5,200
最低(円)	5,360	2,795	3,030	3,845	3,330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	4,395	3,860	3,740	3,710	3,660	4,085
最低(円)	3,875	3,330	3,480	3,555	3,530	3,595

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和43年4月 株式会社オービック設立 同社代表取締役社長就任 昭和56年5月 当社代表取締役会長就任 平成8年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社オービック代表取締役会長就任 平成18年2月 同社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)5	101
代表取締役社長	営業本部長	和田 成史	昭和27年8月30日生	昭和55年12月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成2年1月 当社営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注)5	5,778
専務取締役	管理本部長 兼管理部長	和田 弘子	昭和28年5月22日生	昭和55年12月 当社設立 当社取締役就任 昭和58年1月 当社常務取締役就任 平成2年1月 当社管理本部長兼管理部長(現任) 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)5	1,308
常務取締役	開発本部長 兼アプリケーション 開発部長	中山 茂	昭和31年3月11日生	昭和57年5月 当社入社 平成2年1月 当社開発本部長(現任) 平成3年2月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アプリケーション開発部長 (現任)	(注)5	222
取締役	営業副本部長	渡邊 政美	昭和33年5月26日生	平成12年1月 株式会社フリーウェイ入社 営業 部長 平成12年7月 当社入社 当社営業部長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社営業副本部長(現任)	(注)5	2
取締役	営業本部 広報室長	大原 泉	昭和34年10月5日生	昭和60年12月 株式会社ソフトクリエイト入社 昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 当社販売推進部次長 平成8年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社営業本部 広報室長(現任)	(注)5	105
取締役	非常勤	木村 博	昭和24年1月13日生	昭和43年4月 株式会社オービック入社 昭和63年1月 同社大阪本社営業部長 平成5年6月 同社取締役就任 平成8年1月 株式会社オービックオフィスオ ートメーション代表取締役社長就任 (現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	非常勤	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 株式会社オービック入社 平成20年4月 同社取締役副社長(現任) 同社ソリューション統括本部長兼 ソリューション推進統括本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		黒岡 成一	昭和30年4月29日生	昭和57年1月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成3年4月 当社開発部プロダクトマネジメント部長 平成8年4月 当社取締役就任 平成15年7月 当社アプリケーション開発部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	86
監査役	非常勤	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和53年1月 永田町法律事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役	非常勤	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和58年1月 株式会社オービック入社 平成10年4月 同社経営企画室部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 同社管理副本部長兼経理統括部長 同社広報部長(現任) 平成14年10月 同社経営企画室長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社オービック専務取締役就任(現任) 平成20年4月 同社経理・業務統括本部長(現任)	(注)6	-
計						7,607

(注)1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 取締役野田順弘、木村博及び橘昇一の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役高橋郁雄及び加納博史の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 専務取締役和田弘子は、代表取締役社長和田成史の配偶者であります。
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社の経営にいろいろな場面でかかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、消費者、地域社会といったもろもろの利害関係者(ステークホルダー)の利益を適切に調整するための企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要な課題であると認識しております。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、各役員及び従業員のコンプライアンス意識を高める研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

・取締役会

取締役会は、当社の経営監督機関であり、業務執行機能の経営監督を行っております。

・経営委員会

社内の経営責任者(常勤役員)が出席する経営委員会は、経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。経営委員会に付議された事項は、その概要も含め取締役会に報告され、その内重要な事項については、取締役会にて決定いたします。なお、経営委員会については、原則として月2回開催いたします。

・監査役会等

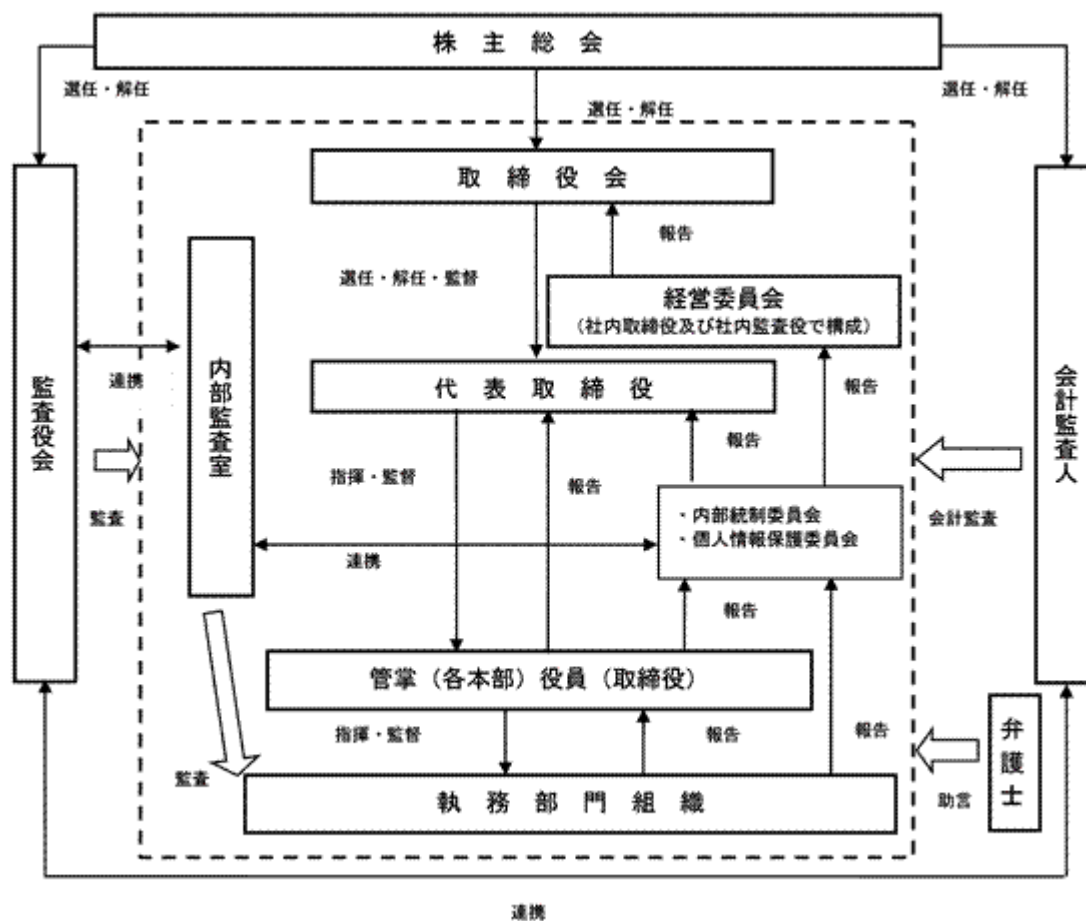
監査役会は、監査機能を担います。監査役は取締役会及び経営委員会などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役及び執行機能の監査を行っております。また内部監査組織として、内部監査室及び内部統制委員会、個人情報保護委員会を設置しております。内部監査室は、社内の業務監査、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を監査役会へ報告しております。また内部統制委員会及び個人情報保護委員会は、組織横断的対応且つ継続的な監視を目的として、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

・弁護士及び会計監査人

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するために、監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、監査役会へ報告しております。

上記の他、当社における組織関係諸規程において、規定されているとおりの体制で、管理・モニタリングを繰り返して、現在の体制が現状当社において最善であると判断しております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ．内部統制システムの整備の状況

- 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制
 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底を図っております。また管理本部長を委員長とする「内部統制委員会」において、企業行動に係わる諸事情について役員間で審議すると共に、情報共有を図っております。
 取締役会が内部統制システム基本方針について決定し、内部統制委員会が内部統制システムの整備を推進しております。
- 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 取締役会その他の重要な会議の意思決定に係わる情報（文書・議事録）及び重要な決裁に係わる情報（稟議書）は、法令及び取締役会規程・稟議規程等に従い作成し、法令及び文書管理規程に基づき保管・管理しております。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 企業理念を定めると共に、年度初めに経営方針を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで取締役の職務執行の効率性を確保しております。
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 その他の関係会社の株式会社オービック、子会社及び関連会社との密接な連携のもとに「OBCブランド」の維持・向上に努めております。また子会社及び関連会社の独立性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（内部統制委員会）を設置しております。また個人情報保護委員会との情報の共有化を図り、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- ・会社全体のリスクを包括的に管理すると共に、損失の危険の発生を未然に防止しております。また万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

主力の営業拠点（東京、大阪、名古屋、関東）及び開発本部、管理本部に対して、内部監査室（1名）と内部統制委員会から選抜された社員（2名）が、毎年1回の内部監査を実施し、現地監査によって社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。なお他の営業拠点（8拠点）においては、主力営業拠点含め3グループに振り分け、3年に1回は1グループの拠点を必ず現地監査を実施するとともに、その他のグループについては、自主点検を実施し、規程遵守状況や業務遂行プロセスの監査しております。さらに、月1回行われる定例会議において、評価結果を公表し、情報の共有を図っております。また定期的にその内容を監査役会へ報告しております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には、弁護士と財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を招聘しております。

内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

- ・取締役会長野田順弘氏は、株式会社オービック代表取締役会長兼社長を、株式会社オービックオフィスオートメーション、株式会社オービックビジネスソリューション及び株式会社システムエンジニアリングの代表取締役会長を兼務しており、オービックグループ全体の経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しているところから社外取締役に選任しております。なお、当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。
- ・取締役木村博氏は、株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長を兼務しており、職務経験及び豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- ・取締役橘昇一氏は、株式会社オービック取締役副社長を兼務しており、経験豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- ・監査役高橋郁雄氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- ・監査役加納博史氏は、株式会社オービック専務取締役を兼務し、またオービックグループ各社、株式会社オービックオフィスオートメーション、株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリング及び株式会社新潟オービックシステムエンジニアリングの社外監査役を兼務しており、経験豊富な財務及び会計に関する専門的な知見を有しているところから社外監査役に選任しております。なお当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。

上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また本有価証券報告書提出現在、社外取締役1名及び社外監査役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

取締役会長 野田順弘氏 101千株 監査役 高橋郁雄氏 2千株

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、監督機能の維持・継続、幅広い知見からの監督・助言を期待しております。社外取締役には、経営に関する豊富な知見を有する者を選任し、また、社外監査役には、企業経営及び日常業務を把握して、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証する目的で、法律又は財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、議案・審議について適宜発言を行っております。社外取締役は、重要案件についてはその担当取締役より事前に詳細な説明を受け、当社の経営課題を掌握し、取締役会において意見表明をしております。社外監査役については、監査役会において内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,880	77,580	-	44,300	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,620	7,320	-	1,300	-	1
社外役員	14,000	9,600	-	4,400	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柳下敏男(当事業年度を含む継続監査年数4年)及び西田光宏(当事業年度を含む継続監査年数3年)であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 610,507千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	1,125	282,375	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	215,300	253,838	企業間取引の強化
株式会社ディーバ	500	59,400	企業間取引の強化
株式会社ビジネストラスト	235	8,183	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	1,125	227,925	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	215,300	250,178	企業間取引の強化
株式会社ディーバ	100,000	73,700	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	623,204	599,204	1,073	8,100	(注)
上記以外の株式	1,242,455	788,239	19,352	149,441	231,167

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.50%
売上高基準	0.67%
利益基準	0.20%
利益剰余金基準	0.41%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その変更内容等の情報を入手しております。

また、会計基準設定主体等の組織・団体が開催する研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,661,733	37,988,945
受取手形	230,668	251,307
売掛金	4,432,037	4,478,892
有価証券	6,776	-
商品及び製品	107,682	136,903
仕掛品	1,002	750
原材料及び貯蔵品	59,903	46,488
前払費用	57,393	70,273
繰延税金資産	368,231	281,593
未収入金	3,459	4,100
その他	7,335	9,241
貸倒引当金	17,885	20,350
流動資産合計	37,918,339	43,248,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	314,435	337,301
減価償却累計額	184,790	205,910
建物(純額)	129,644	131,390
車両運搬具	17,843	17,843
減価償却累計額	14,210	15,605
車両運搬具(純額)	3,632	2,238
工具、器具及び備品	721,539	809,097
減価償却累計額	650,510	700,117
工具、器具及び備品(純額)	71,028	108,980
土地	83,000	83,000
有形固定資産合計	287,305	325,609
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	129,841	220,711
ソフトウェア仮勘定	13,270	-
無形固定資産合計	156,114	233,715
投資その他の資産		
投資有価証券	33,727,888	29,686,181
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833
関係会社長期未収入金	83,150	82,190
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	800,000	800,000
長期未収入金	148,195	15,418
敷金及び保証金	466,714	534,086
会員権	91,030	64,880
破産更生債権等	20,314	8,849
繰延税金資産	1,068,531	928,677

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	108,981	109,516
投資その他の資産合計	37,668,286	33,382,210
固定資産合計	38,111,706	33,941,535
資産合計	76,030,045	77,189,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,076	249,957
未払金	338,690	425,502
未払費用	462,154	477,318
未払法人税等	2,298,625	783,890
未払消費税等	178,691	93,592
預り金	60,325	64,989
前受収益	4,942,487	5,095,315
役員賞与引当金	50,000	50,000
関係会社整理損失引当金	230,000	-
その他	10,174	4,486
流動負債合計	8,778,226	7,245,053
固定負債		
退職給付引当金	699,458	779,144
資産除去債務	84,579	85,662
固定負債合計	784,037	864,806
負債合計	9,562,263	8,109,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	-	-
別途積立金	31,100,000	34,100,000
繰越利益剰余金	8,301,703	8,880,700
利益剰余金合計	39,542,314	43,121,310
自己株式	5,168,074	5,168,074
株主資本合計	63,842,507	67,421,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,625,274	1,658,317
評価・換算差額等合計	2,625,274	1,658,317
純資産合計	66,467,781	69,079,821
負債純資産合計	76,030,045	77,189,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高合計	17,210,316	17,123,402
売上原価		
売上原価合計	2,710,725	2,734,008
売上総利益	14,499,590	14,389,393
販売費及び一般管理費	1, 2 6,470,486	1, 2 6,573,666
営業利益	8,029,104	7,815,727
営業外収益		
受取利息	8,950	2,149
有価証券利息	24,336	26,299
受取配当金	1,947,490	1,252,462
投資有価証券売却益	327,034	156,720
関係会社整理損失引当金戻入額	-	39,670
その他	62,699	35,769
営業外収益合計	2,370,511	1,513,072
営業外費用		
有価証券売却損	105,978	-
投資有価証券売却損	701,127	83,472
投資事業組合運用損	632,886	244,579
貸倒引当金繰入額	-	12,000
その他	75,009	11,662
営業外費用合計	1,515,002	351,713
経常利益	8,884,614	8,977,086
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,100
特別利益合計	-	8,100
特別損失		
投資有価証券評価損	28,000	-
投資有価証券売却損	-	4,233
関係会社出資金評価損	7,914	-
関係会社整理損	3 566,000	-
会員権評価損	-	25,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,786	-
その他	2,800	-
特別損失合計	640,500	30,183
税引前当期純利益	8,244,113	8,955,002
法人税、住民税及び事業税	4,039,364	2,772,666
過年度法人税等	168,186	-
法人税等調整額	764,737	1,096,259
法人税等合計	3,442,812	3,868,925
当期純利益	4,801,301	5,086,076

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
材料費							
(1) 期首材料たな卸高		33,872			34,151		
(2) 当期材料仕入高		986,674			991,602		
合計		1,020,546			1,025,753		
(3) 期末材料たな卸高		34,151	986,395	36.5	29,059	996,694	36.0
労務費	1		547,004	20.2		643,398	23.3
外注費			927,734	34.3		894,882	32.4
経費	2		243,893	9.0		229,740	8.3
当期総製造費用			2,705,027	100.0		2,764,716	100.0
期首仕掛品たな卸高			983			1,002	
計			2,706,011			2,765,718	
期末仕掛品たな卸高			1,002			750	
当期製品製造原価			2,705,009			2,764,968	
期首製品たな卸高			117,000			107,682	
計			2,822,009			2,872,650	
他勘定振替高			3,601			1,738	
期末製品たな卸高			107,682			136,903	
売上原価			2,710,725			2,734,008	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与・賞与 (千円)	352,809	365,643
法定福利費 (千円)	44,319	50,189
派遣等人件費 (千円)	135,056	209,263

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
地代家賃 (千円)	181,607	181,607

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,519,000	10,519,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,415,000	18,415,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金		
当期首残高	534,268	534,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,268	534,268
資本剰余金合計		
当期首残高	18,949,268	18,949,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,610	140,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,610	140,610
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	113,050	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	113,050	-
当期変動額合計	113,050	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	28,100,000	31,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000
当期変動額合計	3,000,000	3,000,000
当期末残高	31,100,000	34,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,894,438	8,301,703
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000
プログラム等準備金の取崩	113,050	-
剰余金の配当	1,507,085	1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	407,265	578,996
当期末残高	8,301,703	8,880,700
利益剰余金合計		
当期首残高	36,248,098	39,542,314
当期変動額		
剰余金の配当	1,507,085	1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076
当期変動額合計	3,294,215	3,578,996
当期末残高	39,542,314	43,121,310
自己株式		
当期首残高	5,167,758	5,168,074
当期変動額		
自己株式の取得	316	-
当期変動額合計	316	-
当期末残高	5,168,074	5,168,074
株主資本合計		
当期首残高	60,548,608	63,842,507
当期変動額		
剰余金の配当	1,507,085	1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076
自己株式の取得	316	-
当期変動額合計	3,293,899	3,578,996
当期末残高	63,842,507	67,421,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,397,828	2,625,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,445	966,956
当期変動額合計	227,445	966,956
当期末残高	2,625,274	1,658,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,397,828	2,625,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,445	966,956
当期変動額合計	227,445	966,956
当期末残高	2,625,274	1,658,317
純資産合計		
当期首残高	62,946,437	66,467,781
当期変動額		
剰余金の配当	1,507,085	1,507,080
当期純利益	4,801,301	5,086,076
自己株式の取得	316	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227,445	966,956
当期変動額合計	3,521,344	2,612,039
当期末残高	66,467,781	69,079,821

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,244,113	8,955,002
減価償却費	137,519	137,935
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,453	79,686
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,200	3,000
受取利息配当金	1,980,777	1,280,912
有価証券売却損益（は益）	105,978	-
投資有価証券売却益	327,034	164,820
投資有価証券売却損	701,127	87,705
投資有価証券評価損益（は益）	28,000	-
関係会社出資金評価損	7,914	-
関係会社整理損	566,000	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	39,670
会員権売却損益（は益）	-	200
会員権評価損	2,800	25,950
投資事業組合運用損益（は益）	632,886	244,579
売上債権の増減額（は増加）	428,931	67,494
たな卸資産の増減額（は増加）	8,840	15,554
前払費用の増減額（は増加）	770	12,879
仕入債務の増減額（は減少）	9,250	42,880
未払消費税等の増減額（は減少）	30,247	85,099
未払費用の増減額（は減少）	13,215	15,163
前受収益の増減額（は減少）	234,868	152,828
その他	32,780	237,979
小計	8,042,751	8,316,080
利息及び配当金の受取額	1,981,450	1,280,977
法人税等の支払額	4,174,265	4,287,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,849,936	5,309,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有価証券の売却による収入	3,094,044	-
有価証券の取得による支出	3,200,023	-
投資有価証券の売却による収入	7,255,424	2,591,310
投資有価証券の取得による支出	10,943,502	556,670
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	20,000	-
関係会社貸付けによる支出	136,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,963	112,184
無形固定資産の取得による支出	37,438	143,853
会員権の売却による収入	-	400
敷金及び保証金の回収による収入	6,082	5,105
敷金及び保証金の差入による支出	3,420	72,476
関係会社の整理による支出	-	190,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,463,794	1,521,299

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,507,611	1,507,220
自己株式の取得による支出	316	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,928	1,507,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,647	3,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	866,566	5,320,435
現金及び現金同等物の期首残高	31,791,943	32,658,510
現金及び現金同等物の期末残高	32,658,510	37,978,945

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	50,546千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.6%、当事業年度53.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.4%、当事業年度46.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	534,525千円	538,727千円
給与・賞与	1,774,236	1,806,872
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
貸倒引当金繰入額	14,442	-
退職給付費用	34,408	45,153
賃借料	375,640	423,375
減価償却費	44,561	59,717
研究開発費	1,867,921	1,871,650

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,867,921千円	1,871,650千円

3 関係会社整理損の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社貸付金貸倒損失	336,000千円	- 千円
関係会社整理損失引当金繰入額	230,000千円	- 千円
計	566,000千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式(注)	1,337	0	-	1,337
合計	1,337	0	-	1,337

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加67株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)1.2	普通株式	28,950	-	28,950	-	-
	合計	-	28,950	-	28,950	-	-

(注)1.平成17年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2.平成17年新株予約権は、権利行使期間が平成22年6月24日で終了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,543	40	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	753,542	40	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式	1,337	-	-	1,337
合計	1,337	-	-	1,337

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	753,540	40	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
	現金及び預金	32,661,733千円		37,988,945千円
有価証券	6,776		-	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000		10,000	
現金及び現金同等物	32,658,510		37,978,945	

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	32,661,733	32,661,733	-
(2) 受取手形	230,668		
(3) 売掛金	4,432,037		
(4) 未収入金	3,459		
貸倒引当金(1)	17,885		
受取手形、売掛金及び 未収入金(純額)	4,648,279	4,648,279	-
(5) 有価証券	6,776	6,776	-
(6) 投資有価証券	27,330,296	27,243,269	87,026
(7) 長期未収入金	148,195	146,540	1,654
(8) 関係会社長期未収入金	83,150	82,651	498
(9) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金(2)	84,517		
(10) 長期預金	-	-	-
資産計	65,678,431	65,589,251	89,179
(1) 買掛金	207,076	207,076	-
(2) 未払金	338,690	338,690	-
(3) 未払法人税等	2,298,625	2,298,625	-
(4) 未払消費税等	178,691	178,691	-
負債計	3,023,083	3,023,083	-

1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	37,988,945	37,988,945	-
(2) 受取手形	251,307		
(3) 売掛金	4,478,892		
(4) 未収入金	4,100		
貸倒引当金(1)	20,350		
受取手形、売掛金及び 未収入金(純額)	4,713,950	4,713,950	-
(5) 有価証券	-	-	-
(6) 投資有価証券	23,721,640	23,578,471	143,169
(7) 長期未収入金	15,418	15,354	64
(8) 関係会社長期未収入金	82,190	82,018	171
(9) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金(2)	84,517		
(10) 長期預金	-	-	-
資産計	800,000	800,000	-
	67,322,145	67,178,739	143,405
(1) 買掛金	249,957	249,957	-
(2) 未払金	425,502	425,502	-
(3) 未払法人税等	783,890	783,890	-
(4) 未払消費税等	93,592	93,592	-
負債計	1,552,942	1,552,942	-

1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 長期未収入金、(8) 関係会社長期未収入金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

(10) 長期預金

預金の利率は変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	666,612	657,908
投資事業有限責任組合	5,730,980	5,306,632
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,661,733	-	-	-
受取手形	230,668	-	-	-
売掛金	4,432,037	-	-	-
未収入金	3,459	-	-	-
有価証券	6,776	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	749,450	-	-
長期未収入金	-	148,195	-	-
関係会社長期未収入金	-	83,150	-	-
長期預金	-	800,000	-	-
合計	37,334,675	1,780,795	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,988,945	-	-	-
受取手形	251,307	-	-	-
売掛金	4,478,892	-	-	-
未収入金	4,100	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	746,570	-	-
長期未収入金	-	15,418	-	-
関係会社長期未収入金	-	82,190	-	-
長期預金	-	800,000	-	-
合計	42,723,246	1,644,178	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	749,450	662,423	87,026
	小計	749,450	662,423	87,026
合計		749,450	662,423	87,026

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	746,570	603,400	143,169
	小計	746,570	603,400	143,169
合計		746,570	603,400	143,169

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は31,093千円、前事業年度の貸借対照表計上額は31,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,719,243	811,297	907,945
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,959,843	16,126,490	3,833,352
	小計	21,679,086	16,937,788	4,741,298
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	127,015	176,320	49,305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,774,744	5,060,126	285,382
	小計	4,901,759	5,236,447	334,688
	合計	26,580,846	22,174,235	4,406,610

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666,612千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,730,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,188,708	767,662	421,046
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,990,359	11,010,387	2,979,971
	小計	15,179,068	11,778,050	3,401,017
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	151,335	176,320	24,985
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,644,667	8,471,103	826,436
	小計	7,796,002	8,647,424	851,421
	合計	22,975,070	20,425,474	2,549,596

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 657,908千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,306,632千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	396,930	297,055	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,245,304	29,979	701,127
合計	6,642,234	327,034	701,127

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	227,670	159,964	4,233
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	860,182	4,855	83,472
合計	1,087,852	164,820	87,705

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券について28,000千円(非上場株式28,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	699,458	779,144
(2) 退職給付引当金(千円)	699,458	779,144

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	72,252	95,380
(1) 勤務費用(千円)	83,361	81,115
(2) 利息費用(千円)	12,960	13,989
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,069	275

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時に一括処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産:		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	183,308千円	71,753千円
未払費用否認	162,836	162,204
貸倒引当金繰入限度超過額	15,118	43,173
その他	6,968	4,462
繰延税金資産計	368,231	281,593
繰延税金資産の純額	368,231	281,593
固定資産:		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	36,210	44,823
退職給付引当金繰入超過額	283,280	277,375
投資有価証券評価損否認	1,467,256	765,347
関係会社整理損否認	229,230	-
その他	839,505	758,315
繰延税金資産計	2,855,483	1,845,861
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,786,951	917,184
繰延税金負債計	1,786,951	917,184
繰延税金資産の純額	1,068,531	928,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.10
住民税均等割	-	0.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.66
その他	-	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.20

(注) 前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が13,805千円、固定資産の繰延税金資産が98,910千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が125,893千円増加し、法人税等調整額(借方)が238,609千円増加いたします。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	83,510千円	84,579千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,068	1,082
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	84,579	85,662

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、ビジネスソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーやIT（情報技術）を通じて「プロダクト」（パッケージソフトウェア）を顧客に販売し、保守・導入指導等の「サービス」の提供を行っております。パッケージソフトウェアは、主に企業ユーザーの基幹業務用ビジネスソフトウェアであり、会計制度の変更、税制改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザーへ提供するというシステムとサービス（保守・導入指導）が一体となったトータルソリューションであります。これらの事業活動は「プロダクト」の開発・販売と、保守・導入指導等の「サービス」の提供が一体となって初めて顧客のもとで機能するものであり、研究開発活動、営業活動ともに両者は密接不可分なものとなっております。

従いまして、当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー・関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績のみを開示することに決定しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

品目	前事業年度	前年同期比（％）
プロダクト		
ソリューション		
テクノロジー（千円）	6,278,217	129.4
関連製品（千円）	3,433,338	98.6
小計（千円）	9,711,556	116.5
サービス（千円）	7,498,759	101.2
合計（千円）	17,210,316	109.3

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	4,626	売掛金	566

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	6,634	売掛金	968

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,545,802	売掛金	683,237

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,423,942	売掛金	622,058

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,528円29銭	3,666円95銭
1株当たり当期純利益金額	254円87銭	269円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,801,301	5,086,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,801,301	5,086,076
期中平均株式数(株)	18,838,549	18,838,509

(重要な後発事象)

平成24年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 20万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.06%)

(3) 株式の取得価額の総額 800百万円(上限)

(4) 取得期間 平成24年4月26日から平成24年9月30日

(ご参考)平成24年4月25日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 18,838,498株

自己株式数 1,337,502株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	上海博科資訊股?有限公司	14,087,700	378,589
		ピー・シー・エー株式会社	254,100	250,288
		株式会社ソフトクリエイト	215,300	250,178
		フリービット株式会社	1,125	227,925
		金蝶国際軟件集团有限公司	8,632,000	204,936
		グローバル・サイバーソフト株式会社	10,705,489	200,859
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	653,300	88,195
		株式会社ディーバ	100,000	73,700
		国際石油開発帝石株式会社	120	67,080
		リスクモンスター株式会社	1,000	52,900
		その他27銘柄(上場5社、非上場22社)	1,439,460	203,298
		小計	36,089,594	1,997,952
計		36,089,594	1,997,952	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ポルトガル貯蓄銀行	500,000	500,000
		米ドル建てBMAリンク変動利付債	246,570	246,570
		小計	746,570	746,570
計		746,570	746,570	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日本ビルファンド投資法人	6	4,749,798
		(証券投資信託受益証券) ジャパンリアルエステイト投資法人	1	1,251,693
		(証券投資信託受益証券) ユナイテッド・アーバン投資法人	11	1,130,031
		(証券投資信託受益証券) 日本リテールファンド投資法人	7	982,708
		(証券投資信託受益証券) フロンティア不動産投資法人	0	663,084
		(証券投資信託受益証券) 日本プライムリアルティ投資法人	2	594,512

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) トップリート投資法人	0 456,968
		(証券投資信託受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	1 430,950
		(証券投資信託受益証券) 野村不動産オフィスファンド投資法人	0 367,405
		(証券投資信託受益証券) プレミア投資法人	1 338,640
		(証券投資信託受益証券) オリックス不動産投資法人	0 336,206
		(証券投資信託受益証券) 産業ファンド投資法人	0 192,363
		(証券投資信託受益証券) ノムラ・セカンダリー・PEファンド	700 695,573
		(証券投資信託受益証券) ドラゴン・キャピタル・ベトナムファンド	382,000 347,314
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 豪ドルコース 毎月分配型	715,842 880,128
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 リアルコース 毎月分配型	833,600 799,173
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 ランドコース 毎月分配型	690,396 707,173
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 リラコース 毎月分配型	832,289 672,989
		(証券投資信託受益証券) 野村新米国ハイ・イールド債券投信 リアルコース 毎月分配型	724,585 631,983
		(証券投資信託受益証券) 野村新米国ハイ・イールド債券投信 リラコース 毎月分配型	793,862 570,707
		(証券投資信託受益証券) 野村PIMCO・米国ハイ・イールド 債券投信 リアルコース 毎月分配型	868,716 816,246
		(証券投資信託受益証券) 野村豪州債券ファンドDコース 毎月分配型	350,000 285,670
		(証券投資信託受益証券) フィデリティ・USリート・ファンドB	1,000,000 557,500
		(証券投資信託受益証券) 短期豪ドル債オープン 毎月分配型	250,000 179,225
		(証券投資信託受益証券) フィデリティ・USハイ・イールド・ ファンド	250,000 128,450
		(証券投資信託受益証券) 野村新エマージング債券投信 リアルコース 毎月分配型	326,523 301,446

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) U B S 世界公共インフラ債券投信 レアルコース 毎月分配型	267,874	229,836	
		(証券投資信託受益証券) 野村新中国株投資	317,363	293,783	
		(証券投資信託受益証券) フォルティス中国環境関連株式投信	174,248	141,489	
		(証券投資信託受益証券) 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 資源国通貨コース 毎月分配型	708,269	518,878	
		(証券投資信託受益証券) 野村エマージング債券投信 レアルコース 毎月分配型	404,996	318,651	
		(証券投資信託受益証券) 野村新中国 A 株投信	500,000	364,200	
		(証券投資信託受益証券) 東京海上 J - R E I T 投信 (ブラジルレアルコース) 毎月分配型	183,003	141,901	
		(証券投資信託受益証券) その他(11銘柄)	254,454	558,346	
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	-	456,240	
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	-	363,923	
		(投資事業有限責任組合) 三菱UFJ証券MJリテール・ファンド	-	1,273,628	
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業 有限責任組合	-	144,459	
		(投資事業有限責任組合) シンプレクス・プレリートファンド	-	219,587	
		(投資事業有限責任組合) RCA01(北京オフィスビル)ファンド	-	850,551	
		(投資事業有限責任組合) RCA03(中国不動産ディベロッパー) ファンド	-	886,829	
		(投資事業有限責任組合) JAPAN China Fund, L.P.	-	265,188	
		(投資事業有限責任組合) SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限 責任組合	-	570,680	
		(投資事業有限責任組合) その他(5銘柄)	-	275,543	
			小計	10,828,763	26,941,659
			計	10,828,763	26,941,659

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	314,435	22,866	-	337,301	205,910	21,119	131,390
車両運搬具	17,843	-	-	17,843	15,605	1,394	2,238
工具、器具及び備品	721,539	93,328	5,769	809,097	700,117	55,376	108,980
土地	83,000	-	-	83,000	-	-	83,000
有形固定資産計	1,136,817	116,195	5,769	1,247,243	921,633	77,891	325,609
無形固定資産							
電話加入権	13,003	-	-	13,003	-	-	13,003
ソフトウェア	605,641	156,424	5,510	756,556	535,844	60,044	220,711
ソフトウェア仮勘定	13,270	9,080	22,350	-	-	-	-
無形固定資産計	631,915	165,504	27,860	769,560	535,844	60,044	233,715
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,867	6,648	3,648	-	129,867
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	-	50,000
関係会社整理損失引当金	230,000	-	190,330	39,670	-

(注) 1. 計上の理由及び額の算出方法については、「重要な会計方針」4.引当金の計上基準に記載しております。

2. 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)39,670千円は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	593
預金の種類	
当座預金	10,303,208
普通預金	25,651,601
定期預金	10,000
別段預金	2,194
郵便貯金	1,885,431
外貨預金	135,915
小計	37,988,352
合計	37,988,945

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン株式会社	51,146
三信電気株式会社	31,906
ダイワボウ情報システム株式会社	17,456
近藤ユーザック株式会社	12,481
株式会社エイコー	12,147
その他(60社)	126,168
合計	251,307

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	96,120
平成24年5月	66,331
平成24年6月	64,610
平成24年7月	17,255
平成24年8月	6,989
合計	251,307

(注) 平成24年4月期日には、期末期日手形50,546千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オービックオフィスオートメーション	622,058
富士ゼロックス株式会社	328,826
リコージャパン株式会社	156,480
株式会社リコー	153,120
ダイワボウ情報システム株式会社	131,068
東芝情報機器株式会社	80,830
その他(2,160社)	3,006,507
合計	4,478,892

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
4,432,037	15,404,481	15,357,625	4,478,892	77.42	105.86

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ	70,664
周辺機器	64,785
その他	1,453
合計	136,903

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	750
合計	750

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
マニュアル	23,261
化粧箱	4,645
その他	1,151
小計	29,059
貯蔵品	
カタログ	15,926
その他	1,503
小計	17,429
合計	46,488

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
コンピュータ印刷株式会社	23,193
株式会社ITCS	18,175
株式会社ヘキサード	13,257
アマノ株式会社	12,419
エコー電子工業株式会社	12,362
その他(113社)	170,548
合計	249,957

2) 前受収益

	金額(千円)
保守契約前受	4,767,770
その他	327,545
合計	5,095,315

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,978,371	8,127,091	12,279,136	17,123,402
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,247,203	4,163,413	6,226,195	8,955,002
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,331,304	2,467,329	3,438,188	5,086,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	70.67	130.97	182.51	269.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.67	60.30	51.54	87.47

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 (算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日を確定日とする株主名簿及び実質株主名簿に記載されている単元株(50株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり「オリジナルクオ・カード」を贈呈する。 (1) 50株～499株所有株主 : 3,000円相当 (2) 500株～4,999株所有株主 : 6,000円相当 (3) 5,000株以上所有株主 : 9,000円相当

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月25日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービックビジネスコンサルタントが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。